

## オーストラリアレポート

# 当面の豪ドル相場は米・豪金融政策とオミクロン株が焦点に

- 豪州準備銀行は政策金利の据え置きと政府証券の買い入れ継続を決定。債券購入は2022年2月に見直しへ。
- 第3四半期GDPはマイナス成長となるも市場予想を上回る。雇用環境の改善と物価上昇により今後は利上げが焦点に。
- 豪ドル相場は米利上げ観測とオミクロン株拡大で弱含む。豪州の利上げ観測が豪ドル相場の下支え要因に。
- オミクロン株はワクチンの有効性や感染の重症度など不明な点が多く、今後の臨床研究の行方に注目が集まる。

### RBAは政策金利据え置きと量的緩和維持を決定

豪州準備銀行（RBA）は12月7日の理事会において、政策金利を0.10%に据え置くことを決定しました。量的緩和策については、週40億豪ドルのペースでの政府証券（国債・州政府債）の買い入れを少なくとも2022年2月中旬まで継続する方針を維持し、2022年2月の理事会において債券購入プログラムの見直しを検討すると改めて表明しました（図表1）。

### 「オミクロン株は景気回復を妨げるものではない」

RBAの声明文では、「豪州経済はデルタ株流行による後退から回復しつつある」との景気判断が示されました。足元でのオミクロン株の出現に関しても、声明文では「新たな不確実要因となるものの、景気回復を妨げるものではない」との見方が示されています。

豪州の2021年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、デルタ株流行によるシドニーやメルボルンなどでのロックダウン（都市封鎖）の影響などから、前期比-1.9%と、2020年4-6月期以来のマイナス成長となりました（図表2）。しかし、市場予想（前期比-2.7%）と比べると、7-9月期のGDP成長率の落ち込みは限定的に留まりました。シドニーやメルボルンのロックダウンは10月以降、順次解除されており、豪州の経済活動再開の動きが広がりつつあります（3頁、図表6）。

### 雇用環境の改善により今後は利上げが焦点に

また、労働市場に関しても、求人広告などの先行指標は雇用の力強い回復を示しており、RBAでは労働市場のひっ迫解消のため、今後、一段の賃金上昇を見込んでいます。

RBAの予想では、基調インフレ率は2023年にかけて2.5%に達すると見込まれています。今後も順調に雇用環境の改善が進めば、2022年以降、RBAの利上げに向けた議論が活発となる可能性があります。

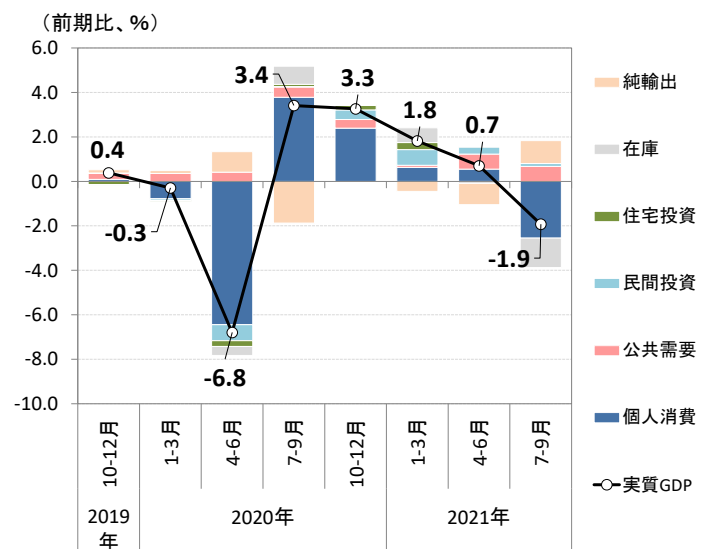
図表1：豪州準備銀行（RBA）の声明文の要旨

- 政策金利（キャッシュレート）を0.10%で据え置く。
- 週40億豪ドルの政府証券買い入れを少なくとも2022年2月中旬まで継続する。
- 豪州経済はデルタ株流行による後退から回復しつつある。オミクロン株の出現は新たな不確実要因となるものの、景気回復を妨げるものではないと見込まれる。豪州経済は2022年前半にはデルタ株感染拡大前の回復軌道に戻ると予想される。
- 先行指標は労働市場の力強い回復を示している。
- 基調インフレ率は緩やかながらも一段の上昇が予想され、2023年にかけて2.5%に達する見込み。
- 2022年2月のRBA理事会において、債券購入プログラムの見直しを検討する。

(出所) 豪州準備銀行

(注) 2021年12月7日理事会の声明文

図表2：豪州の実質GDP成長率の推移



(出所) 豪州政府統計局

(期間) 2019年10-12月期~2021年7-9月期（四半期）

### 米利上げ観測とオミクロン株で豪ドル相場は下落

2021年10月末には1豪ドル=0.75米ドル台（85円台）まで上昇した豪ドル相場は、足元では、1豪ドル=0.70米ドル近辺（80円近辺）まで下落しています（図表3）。

11月2日のRBA理事会後の記者会見においてロウ総裁が2022年中の利上げ開始について否定的な見解を示したことから、11月は豪ドル安基調をたどりました。また、月末にかけて、米国における利上げ観測が高まったことや、世界的なオミクロン株感染拡大への警戒感が高まったことなどから、豪ドルはさらに下落基調を強めることとなりました。

### タカ派的と捉えられたパウエル議長の議会証言

米国で利上げ観測が高まるきっかけとなったのは、11月30日に行われた米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の議会証言（上院銀行委員会）でした。パウエル議長は議会証言において、高インフレを「一時的」とする表現を事実上撤回し、テーパリング（量的緩和縮小）の加速を進める方針を示唆しました。市場ではパウエル議長の発言が「タカ派（金融引き締め推進派）的」と捉えられ、FRBによる早期の利上げ観測が高まったと考えられます。

### 依然として根強い豪州の利上げ観測

金利先物市場では、米国だけでなく豪州の利上げ観測も依然として根強い状態にあります。直近の金利先物には、2023年にかけて、米国や英国を上回る豪州の利上げ期待が織り込まれています（図表4）。

一方、日本やユーロ圏では2023年にかけてもマイナス金利の継続が見込まれており、今後は主要国の中でも金融政策の方向性の違いが顕在化してくる可能性が高そうです。

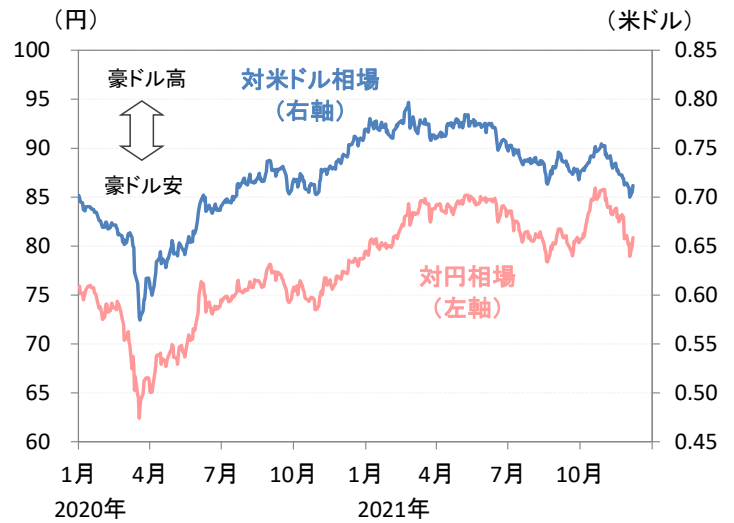
市場では、RBAは2023年1-3月期に利上げに転じるとの見方が大勢を占めており、豪州の利上げ観測は、豪ドル相場の下支え要因となりそうです。

### オミクロン株の臨床研究の行方に注目が集まる

オミクロン株に関しては、南アフリカを中心に感染が急拡大しているものの、現時点では豪州をはじめ先進国での感染は限定的に留まっています（図表5）。また、既存ワクチンの有効性やオミクロン株による感染での重症度などについては、症例の少なさなどから不明な点も多く、今後の各国による臨床研究の行方に注目が集まりそうです。

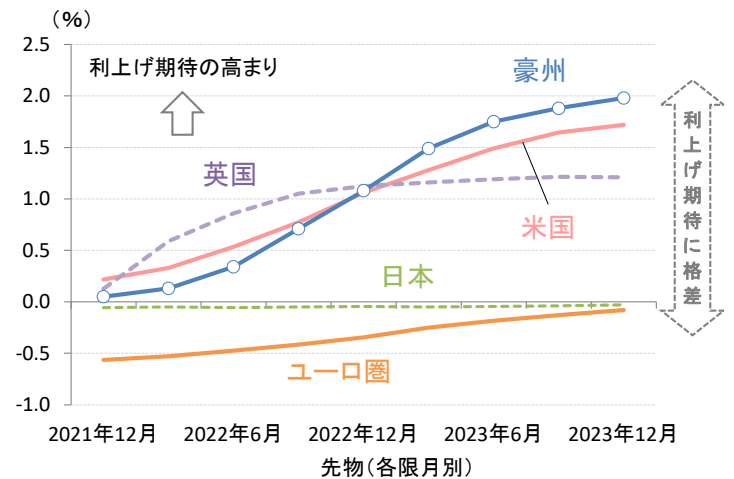
今後、オミクロン株の特性に関する解析やワクチンの開発の進展により、オミクロン株への市場の不透明感が解消し、市場心理が改善すれば、豪ドル相場は再び上昇基調をたどるものとみられます。

図表3：豪ドル相場（対米ドル、対円）の推移



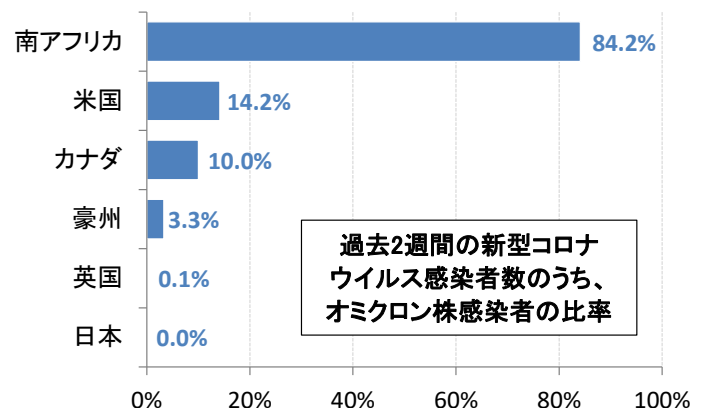
(出所) ブルームバーグ  
(期間) 2020年1月1日～2021年12月7日 (日次)

図表4：主要国の金利先物カーブ（3ヵ月物）



(出所) ブルームバーグ  
(注) 2021年12月7日時点。

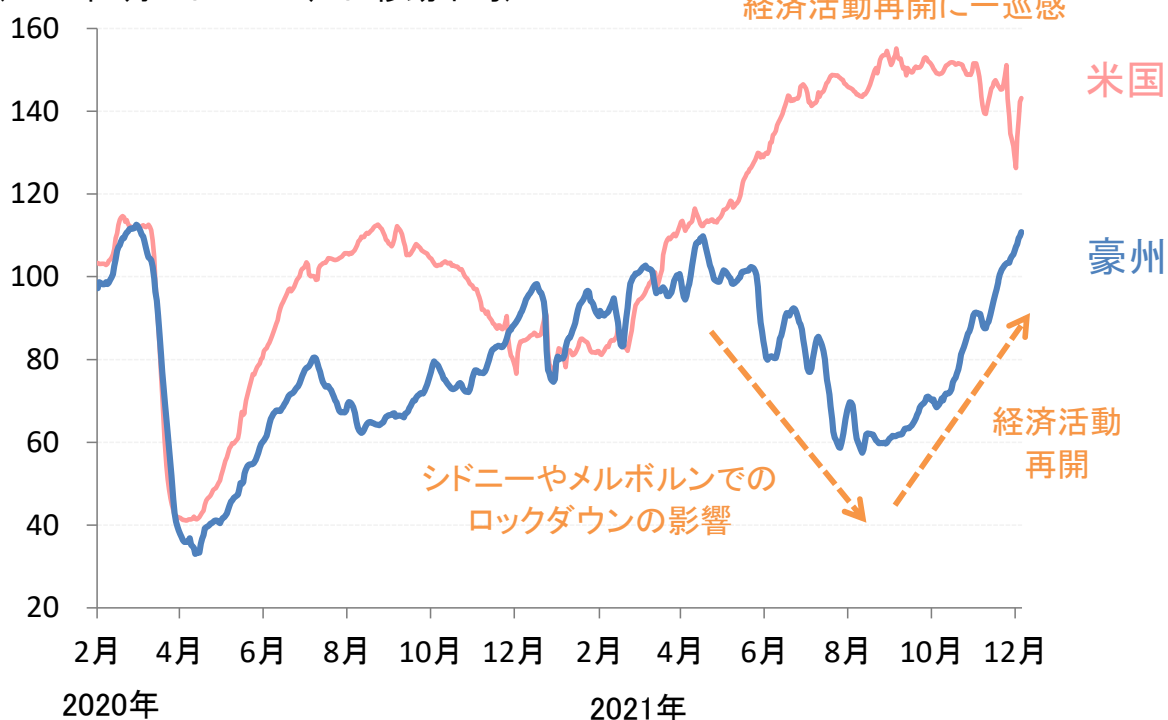
図表5：主要国のオミクロン株の感染率



(出所) Our World in Data  
(注) 米国は12月6日時点。南アフリカ、カナダ、豪州、英国は11月29日時点。日本は11月15日時点。

図表6：豪州と米国のモビリティ指数の推移

(2020年1月13日 = 100、7日移動平均)

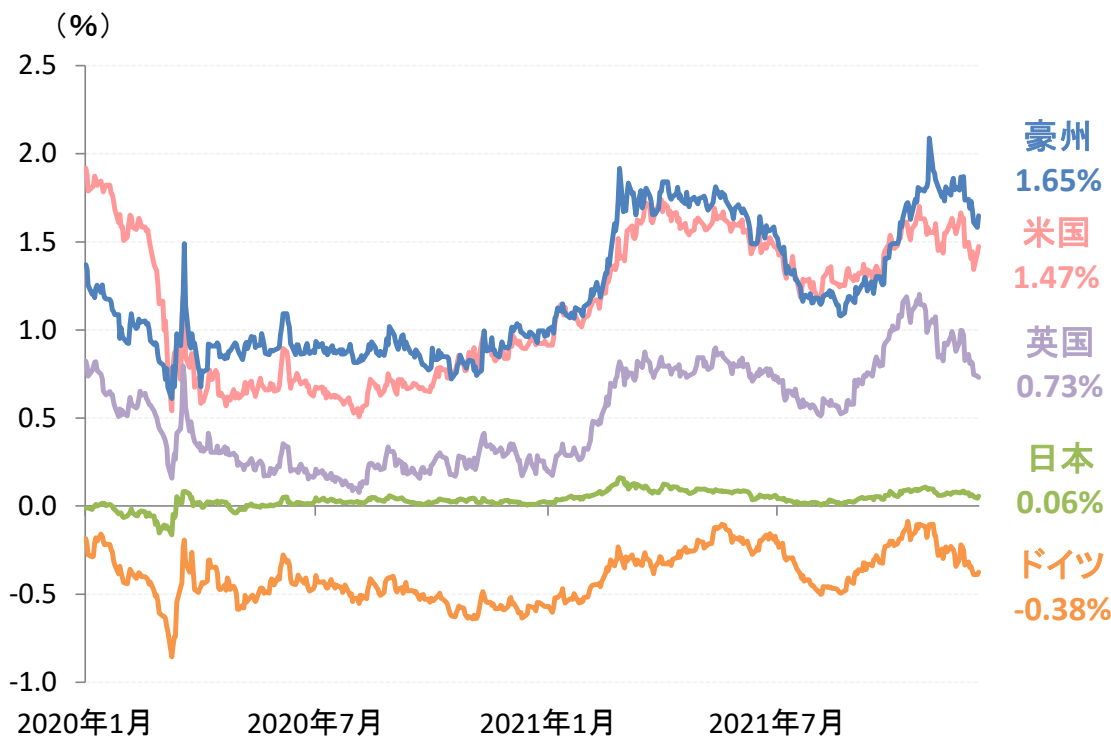


(出所) CEIC、アップル

(期間) 2020年2月1日～2021年12月5日 (日次)

(注) 徒歩、公共交通機関、自動車による移動量の平均。

図表7：主要国の10年国債利回りの推移 (参考)



(出所) ブルームバーグ

(期間) 2020年1月1日～2021年12月7日 (日次)

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>